

統計にみる最近の雇用情勢

長 沢 貞 子



昭和48年秋のオイル・ショックを契機に世界を襲った不況の嵐の中で、わが国の経済も大きく揺れ動いてきたが、厚い雨雲もようやく去り、かすかに薄日がみえ始めてきた昨今である。

昭和30年代以降の引き続き高度経済成長は、多くの豊かな果実を社会にもたらすと同時に、日本経済の急速な前進について神話的ともいえる確信を人々の心に植え付けた。近年、過密社会における産業公害の被害や成長重視から生活重視への国民意識の変化、資源の有限性や国外市場の動向などの面から高度成長の抑制を説く声も拡がってはいたが、誰しもこの度のオイル・ショックのようなドラスティックな形で、わが国の高度経済成長に終止符が打たれることは予想もしなかったにちがいない。

この結果、これまで急速に拡大してきた経済は従来の半分近い成長ペースに合わせるべく大きな体質転換を迫られて、このための摩擦現象は経済社会の各方面にみられたが、その最も大きなもののひとつに雇用問題がある。

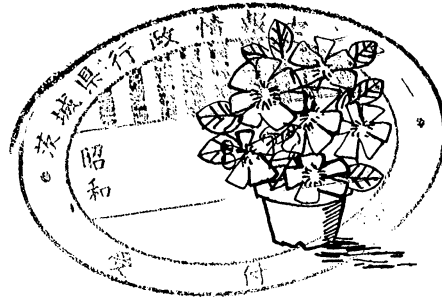
長期にわたる急速な経済の拡大に伴って、雇用労働者数は昭和35年から48年までの間に実に1.6倍を上廻る大幅な増加をみた。このため、近年、若年層を中心に人手不足は著しく、この傾向は漸次30才にまで拡大した。しかし、これもオイル・ショックの直後から180度の様変りをはじめた。相次ぐ引締め政策の滲透による生産活動の停滞に加えて、景気の先行き見通し難のため、新規求人どころか、これまで苦心して確保してきた労働力にも余剰を感じるようになってきた企業は、早い段階から雇用調整を開始し、残業規制や中途採用の抑制など従来の不況期に一般にみられる雇用調整パターンから更にふみ込んで、一時休業や従業員の配転・出向がかなり広汎に行われた。常用労働者の希望退職や指名解雇という最悪の事態に追い込まれた企業も少なくない。景気の最も落込んだ50年1～3月期において、なんらかの雇用調整を実施した事業所の割合は、製造業では実に74%にも及んだ。

このような企業の動向を反映して、毎月勤労統計調査によると昭和49年の常用労働者数は前年に比べ0.7%の増加にとどまり、50年には前年水準に比べ1.8%の減少をしめている。とくに不況の直撃を受けた製造業での減少は著しく、49年は対前年比0.4%減、50年には5.3%減を記録している。また失業者も急増し50年平均では99万人にのぼっている。

近頃、ようやく生産も上向き輸出も伸びるなど景気は底離れから回復に向っているが、まだそのテンポは緩く、そのうえ40万人ともいわれる過剰労働力をかかえて、企業の雇用に対する態度はきわめて慎重である。このため景気回復の影響が雇用面に顕著な改善をもたらすには、まだ相当の時間を必要としよう。さらに今後の減速経済の下では労働力需要の伸びもこれまでに較べて大幅に鈍化することが予測され、雇用問題はこれからの経済運営を検討するに当たっての最大の課題となっている。完全雇用の確保は福祉社会の根幹をなすものであり、この意味で雇用指標の動向がこれまでもまして注目される。

労働省の所管する毎月勤労統計調査は、事業所における雇用・労働時間・賃金の動向を把握する最も基本的調査であり、そのデータは行政の基幹指標のひとつとして、また民間企業の参考として広く活用されているが、この調査の円滑な実施のため御尽力いただいている関係各位に対し、心からお礼を申し上げます。

(労働大臣官房統計情報部雇用統計課長)



二つの国際会議

123億人

人口統計から将来をみることは、きわめてユニークなものといわれている。すなわち、経済予測とは異なって人口統計は、頼りになるものと考えられている。

1974年8月、ルーマニアのブカレストで開かれた世界人口会議では、「考」から「行動」へという意見が強く前面に押し出されている。どのような方法で現在の人口増加を押しさえるかを考える段階は過去のもので、今後は、その行動の時代であるということである。

この会議では、「世界行動計画面案」が採択されたが、その内容は、

- ①人口と開発・衛生・家族・人権等について
- ②政治的対立、南北問題の解決
- ③地域内での人口行動計画を練る

等が主なものだった。

また、W・H・Oは、人口と衛生・環境、I・L・Oは人口と労働について討議をつけている。

この世界人口会議の背景には、人口は、きわめてグローバルなものであるという考え方が横たわっている。

人口の増加率の動きは、国連の計算によると下の表になる。

19C	20C中	現在
0.8%	2.0%	2.1%

現在の2.1%の人口増加率は、きわめて高く、とくに開発途上国においては、食糧の増加率（約2.6%）を超える増加率である。

また、世界人口の推移は下の表になる。

1830年	1930年	1960年	1975年	2020年
10億人	20億人	30億人	40億人	80億人

この表からもあきらかなように、2000年には65~70億になることは必然的である。1830から1930年まで100年かけて10億増えている人口が、その後は、30年、15年とその期間が短くなり、急カーブで増加している。

現在、全世界人口に先進国の占める割合は30%、開発途上国は70%である。米国の人口増加率は1.0%、西欧は0.5%と先進国の増加率は低い。比国、インドネシア、ブラジル、タイ、メキシコなどでは、2.5~3%と増加率はきわめて高い。アフリカ諸国は、出生率、死亡率が高く、人口増加率は低くなっている。

人口はどこまで増えつづけるか（増加力）……現在の

出生率、死亡率をもとにした国連の試算によると、2150年には

17,840億人	先進国	19億人	0.1%
	開発途上国	17,821億人	99.9%

となる。

地球は、有限なのだから増加にも限界がある。静止人口（増えも減りもしない人口）は、80億でとまるとするのは困難だが、123億程度でどうにかとまるのではないかとされている。

今後は、人口の増加率よりその絶対数がクローズアップされるものと思われる。

日本の人口問題は、先進国のなかで、最も困難な多くの問題をかかえている。国土狭小、巨大人口、資源欠如のなかで、人口増加は、年率1%で続いている。過疎・過密という人口分布の不均衡は、社会的、経済的にまた行政的にもいくたの問題をもたらしている。

人口老化という年齢構造は異常な速度で変化を惹起している。

しかし、日本の戦後における人口の変化と経験は、例のないものであり、それは、アジアの多くの諸国の教訓としての意義をもっている。

アジアで唯一の先進国としての日本は、深刻な人口問題に苦悩するアジアの開発途上国の人口問題解決に、積極的に協力する義務と能力がある。

食糧危機

先に述べた世界人口会議のほか、同年11月、ローマにおいて、世界食糧会議（F・A・O）が開かれた。また同年、国連資源特別総会（4月、ニューヨーク）、第3次国連海洋法会議（6~8月、カラカス）が開かれている。

このF・A・Oは、米国のキッシンジャー國務長官の発案による「食糧戦略」=ドルのまき返しといわれている。

この会議の結果、「世界食糧の現状と見通し」がまとめられ、

- ①世界食糧の情報システム
- ②備蓄
- ③食糧援助システム

のフォローアップ機構の確立が叫ばれている。

食糧問題発生の原因を、直接的なもの、間接的なもの（遠因）とに分けてみる。

上 沢 光 男

直接的原因としては、

① 1972年の米国、中国、ソ連の天候異変。(これにより、小麦3,000万tの減産になり、キッシンジャーの6,000万tの備蓄構想が生まれた。)

② ペルーのアンチョビー飢饉。(アンチョビーは「サカナかす」として用いられ、また、ペルーは世界一の魚獲国である。)

③ 米国の大豆輸出規制。(これにより、日本の豆腐が値上りした。)

間接的原因としては、

① 開発途上国に対する援助。(W・H・Oの環境衛生)

② グリーンレボリューションの過大評価。(農薬、肥料、水)

③ 極地戦争。(ベトナムなどは、米の輸出国から輸入国になった。)

将来はどうか……これについては、各種の長期予測が出されている。

① ローマクラブの「成長の限界」

これによると、人口の増加にともなう食糧の不足、工業化によるマイナス面(=大気、水、海洋の汚染)、天然資源の枯渇を挙げている。

② F・A・Oによる予測

肉は不足するが、穀物は余裕ができるとしている。

③ 米国農務省による予測

肉は不足、穀物は均衡である。

問題の本質をどうみるか……これについては、人口の問題、人口の欲望、生産者の減少(第一次産業)が大きく絡んでくる。

これらの問題に、日本の貢献できることは何か……人口、食糧は貢献できるといわれている。(国内の休耕地を減らす。)技術援助は難しく、食糧事情の緩和にとどまるだけである。すなわち、他国からのタイトに対抗できるとどまる。

日本の食糧供給については問題ないが、食糧自給率は下のとおりである。(穀物についてのみ)

	47年	60年
価 格	73%	75%
数 量	42%	37%

日本国内の生産の問題点としては、次のことが挙げられる。

① ナショナル・ミニマム } を考える。
シビル・ミニマム }

② 農業従事者の確保。

③ 安定輸入=国際協力を図る。

④ 内閣に食糧安定委員会を設ける。(現在の米価審議会は水産物にノータッチである。)

今後は、食糧の「輸入と生産」の安定を図り、「流通と消費のあり方」を再検討する必要がある。(統計課企画調整係)

推計年齢(3区分)別将来人口

年 次	人 口 (1,000人)			割合(総人口100.0につき)			15~64歳人口の年平均増加(1,000人)	人口動態率(‰)		
	総 数	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳		65歳以上	出生	死亡
昭和40	98,275	25,166	66,928	6,181	25.6	68.1	6.3	962	17.9	7.0
45	103,744	24,699	71,739	7,307	23.8	69.2	7.0	625	18.3	6.6
50	109,925	26,347	74,863	8,715	24.0	68.1	7.9	583	17.5	6.8
55	115,972	27,914	77,780	10,279	24.1	67.1	8.9	660	15.6	7.4
60	120,798	28,211	81,085	11,502	23.4	67.1	9.5	612	14.7	8.2
65	124,744	27,519	84,145	13,080	22.1	67.5	10.5	373	14.6	8.9
70	128,344	26,952	86,012	15,380	21.0	67.0	12.0	119	15.0	9.6
75	131,838	27,541	86,605	17,692	20.9	65.7	13.4	52	15.2	10.5
80	134,960	28,647	86,865	19,448	21.2	64.4	14.4	△13	14.7	11.4
85	137,215	29,346	86,801	21,069	21.4	63.3	15.4	△189	14.2	12.1
90	138,614	29,279	85,857	23,477	21.1	61.9	16.9	168	14.1	12.7
95	139,605	28,971	86,696	23,938	20.8	62.1	17.1	360	14.4	13.0
100	140,619	29,128	88,496	22,994	20.7	62.9	16.4			

人口問題研究所推計による結果(昭和44年8月推計)。昭和40年国勢調査の男女年齢別人口を基礎として、女子の年齢別出生率と男女年齢別死亡率の傾向を考慮した仮定により、昭和60年までを推計したもので、各年10月1日現在の人口。昭和65年以降は、60年の仮定をそのまま一定として延長したもので、投影にすぎない。推計は三つの仮定を設けて行なわれ、ここに掲げた数値はそのうちのメディウム値である(他にマキシムおよびミニマム値が計算されている。)

※今年の6月、カナダのバンクーバーで開かれた、国連人間居住会議(ハビタット)は、開発途上国の「グループ77」から提案された「人間居住に関するバンクーバー宣言」(原則宣言)を採択した。
この宣言は、先進国に対する開発途上国の厳しい反発を背景に、

① 居住問題解決のためには、新国際経済秩序の実施に最大限努力すること。

② 資源国の主権を大幅に拡大すること。

③ 外国企業の投資を規制できること。
などをうたっている。